

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和03年01月21日(木)

事務事業		建築確認事務		担当課	建築住宅課	担当係	建築指導係	管理番号	4112	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有□	有□	
	行計 政画 分施 野策 別名	大項目	200005	快適で利便性の高いまち（都市・生活基盤）	根拠法令 個別計画 等	建築基準法 パリアフリー法 長期優良住宅の普及の促進に関する法律 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 都市の低炭素化の促進に関する法律 建設リサイクル法				
		中項目	200001	都市整備の行き届いたまちづくり						
	小項目	200001	良好な市街地・住環境形成の推進							
事業概要		建築基準法のほか、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律など関連法令に基づき各種手続の審査、検査を行う。又、建築基準法の審査情報として平成20年度より指定道路情報の整備及び運用を行っているほか、違反建築物の是正指導、建築物の統計調査などの事務を行う。								
目的 ※何のために		・建築物に関する最低の基準を守ることにより市民の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的とする。								
対象 ※誰・何を対象に		・市内に建築される建築物の内、建築基準法第6条第1項第4号に規定される建築物								
手段 ※どのように		・建築基準法ほか関連法令に基づく申請（建築確認申請等）により建築物の法適合を審査する。								
成果 ※何を求めるか		・申請に対し、適切な審査及び検査を行うことで建築物の安全性の確保が図られる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 市職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他（指定確認 検査機関）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	建築確認事務費	3,959,038
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 建築基準法に基づく建築確認・検査及び道路位置指定				・ 埼玉県中高層建築物の建築に係る指導等に関する要綱の事務				
		・ 長期優良住宅審査・認定業務				・ 建築協定の指導				
		・ 違反建築物の是正指導				・ 指定道路情報整備				
		・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の運用				・ 建築基準法月報				
		・ 埼玉県福祉のまちづくり条例に基づく届出				・ 低炭素住宅認定業務				
		・ 建築動態統計調査				・ 省エネ法届出審査業務				

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画	・ 各種審査及び指導	・ 各種審査及び指導	・ 各種審査及び指導	・ 各種審査及び指導	・ 各種審査及び指導	
	・ 統計業務	・ 統計業務	・ 統計業務	・ 統計業務	・ 統計業務	
	・ 指定道路情報システムの維持管理	・ 指定道路情報システムの維持管理	・ 指定道路情報システムの維持管理	・ 指定道路情報システムの維持管理	・ 指定道路情報システムの維持管理	
事業費	予算（現額）	4,409,000	3,869,000	4,015,000	3,880,000	3,880,000
	決算額	3,819,994	3,600,278	3,959,038	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	31,730	32,570	30,410	28,000	27,000
	地方債	0	0	0	0	0
	他特定財源	2,017,600	1,810,600	1,784,300	1,517,000	1,502,000
人件費	一般財源	1,770,664	1,757,108	2,144,328	2,335,000	2,351,000
	従事職員数(人)	2.80	2.10	1.90	2.60	2.60
	人件費相当試算 ※1	22,139,600	22,122,800	15,399,500	21,184,800	21,184,800
	0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		25,959,594	25,723,078	19,358,538	25,064,800	25,064,800

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

# 事務事業評価表

## 3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
	活動指標 1	建築確認件数（4号建築物）	目標値 実績値	件	705.00	741.00	684.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申請によるため目標値は設定しない							
		年度別受付台帳									
	活動指標 2	完了検査対象件数（4号建築物）	目標値 実績値	件	374.00	404.00	418.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		当該年度に工事完成予定の件数（工事中、未着工、工事取止めを除く）							
		年度別受付台帳より工期終了の物									
	成果指標 1	完了検査実施率（4号建築物）	目標値 実績値	%	99.00 97.59	99.50 100.00	100.00 98.95	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	
年度別目標値の設定根拠		埼玉県建築行政マネジメント計画に掲げた深谷市の目標									
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
	年度別目標値の設定根拠										
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
	年度別目標値の設定根拠										
		目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00		
	年度別目標値の設定根拠										

## 4. 観点別評価（A：目標値どおり（以上） B：ほぼ目標値どおり C：目標未達成 ー：目標値の設定がないもの）

活動 (意図した活動を行っているか)	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 建築確認申請件数（4号建築物）については、行政及び民間の指定確認検査機関にて処理した件数の合計で、平成29年度は705件、平成30年度は741件、平成31年度は684件であった。完了検査対象件数は、平成29年度は374件、平成30年度は404件、平成31年度は418件であった。
成果 (意図した成果が上がっているか)	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 完了検査について、窓口や現場パトロールでの周知、建築関係団体への受検案内、電話での受検の督促を行ったが、完了検査率の目標100%に対し、実績は98.95%と目標値に達しなかった。
効率性 (効率的に事務を行っているか)	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者 建築指導係長 ト部 和弘

## 5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	完了検査については引き続き受検案内や現場パトロール、督促を行う。又、工事監理者（建築士）に完了検査受験の必要性を認識してもらう必要があることから、未受検の物件については建築士事務所登録を管轄する県へ情報提供を行うとともに指導を行っていく。
達成状況 及び その効果	前年度の改善改革プランに基づき、受検案内、現場パトロールや督促、県への情報提供など行ったが、目標値の完了検査率100%には至らなかった。

# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	建築確認事務	担当課	建築住宅課	担当係	建築指導係	管理番号	4112
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明 建築確認申請、長期優良住宅認定、低炭素住宅認定などの審査業務を継続するほか、指定道路情報システムを最新の状態にするよう維持管理を図っていく。又、完了検査についても、全数受検するよう指導を行っていく。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	建築住宅課長 中島 武彦			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	建築確認事務は、建築基準法に基づく審査など専門性の高い分野であることから、職員の能力育成がかかせない。事務事業を継続していくためにも職場内のOJTを通じて職員の育成を図っていく。完了検査についても、引き続き受検案内等を行い完了検査率の向上を図っていく。
--------	--

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	令和2年度には、埼玉県建築行政マネジメント計画の更新が行われる。今後についても、同計画に基づき深谷市として完了検査の受検案内等を行い、完了検査率の向上を図っていく。
-------	--

## 9. 評価指標グラフ

